



研究報告書

# 次期政権に対する 外交・安全保障政策に関する緊急提言

21世紀のパワーゲームを戦える国家体制を構築せよ

東京財団「若手外交・安保研究会」

プロジェクト・リーダー 菅原 出

# 次期政権に対する外交・安全保障政策に関する緊急提言

## 21世紀のパワーゲームを戦える国家体制を構築せよ

2006年9月

東京財団「若手外交・安保研究会」

### <グローバル>

提言 日米同盟の抑止力維持・強化に努め、共通の東アジア戦略を構築せよ

提言 「文明の衝突」抑制・解消に向けた外交を展開し、アジアへのテロ戦争の波及阻止のために主導的な役割を果たせ

提言 拒否権の有無を問わずに安保理常任理事国入りを目指せ

### <アジア>

提言 「アジア・ドクトリン」を発表しアジアの秩序形成へイニシアティブを発揮せよ

提言 中国が国際的秩序を維持する責任を分担する大国として行動するよう、日本は国際的な合意形成に努めよ

### <国内>

提言 情報機能強化を最優先課題とせよ

提言 国際情勢分析に長けた情報要員の育成を急げ

提言 国家戦略文書を発表し外交・安保政策の理念を世界に向けて発信せよ

## 【 ．背景認識】

### 1．はじめに

世界は冷戦終結後でもっとも不安定で不確実な時代に入りました。冷戦の勝利者として、世界最大の軍事力を誇る超大国米国が、9/11同時多発テロを契機に野心的な新世界秩序作りに邁進し、アフガニスタンとイラクで2つの大きな戦争を戦った後、中東のど真ん中イラクに米兵14万人近くを駐留させたまま前進を止め、行き詰まり、その結果として世界各地における影響力を低下させているからである。

小泉政権の下で過去5年間、ひたすら日米同盟の強化に努め、対テロ戦争における米国のよきパートナーとして振舞ってきた日本は、この戦争の長期化と米国の影響力の低下、そ

してその結果としての不安定な東アジア情勢の中で、外交・安全保障の分野で益々困難な舵取りを要求されることになる。

こうした中で次期政権は、一体どのような外交・安全保障政策をとるべきなのだろうか？

## 2．イラクから撤退できず中東に縛られる米国

まずこれから4～5年の世界の安全保障情勢のトレンドを把握することからはじめよう。世界の安全保障情勢は、良くも悪くも超大国米国が今後どのような動きを見せるかに大きく左右される。今後4～5年の間に、米国がイラクから完全に撤退できる見込みはきわめて低い。米国は「イラク新政府が自らの力で国の治安維持を全うできるようになる」まで同国への駐留を続ける方針を明らかにしている。しかし、イラクではスンニ派とシーア派の宗派対立が激化し、自爆テロ、爆弾テロなどによる被害は拡大傾向を見せており、多数派であるシーア派の民兵組織による暴力も益々エスカレートしており、スンニ派が米軍駐留の延長を求めるほど深刻になっている。

しかもシーア派を後押しする隣国イランの影響力がさらに拡大している中で、イラクの治安情勢はイランの核開発問題をめぐる米・イランの対立とも連動し、益々複雑になっている。もし2008年の米大統領選挙でイラクからの米軍撤退を求める候補者が勝利したとしても、完全撤退までにはまだしばらく時間を要することになるだろう。

つまり米国は当分の間、イラクに相当数の米兵を駐留させるというハンディキャップを背負ったまま外交・安全保障政策を進めざるを得ないわけである。

## 3．＜文明 vs. テロリスト＞という対立構図の固定化

このような状況で、隣のイランが国際社会の意向に反して核開発を進めており、米国はイランとの対決姿勢を強め、中東はさらに不安定化する可能性がある。このイランの核開発問題に加え、米国はヒズボラやハマスなどのイスラム過激派を「イスラムのファシスト」と呼び、中東民主化の最大の敵と見なしている。そしてイランやシリアをこうした「テロ

組織」のスポンサーとして敵視する政策をとっている。2006年7月から8月に起きたヒズボラ・イスラエル戦争でも、米国はイスラエル支持の立場を鮮明にし、ヒズボラとその背後にいるとされるシリア、イランを非難したが、この戦争を通じて「中東のイスラム過激勢力がイラン、シリアの直接的支援を受けて中東を不安定化させている」というパーセプションが米国民の間で固定化されつつある。

実際に米共和党のニュート・ギングリッジ元下院議長は、「イラン、シリア、ヒズボラ、ハマスの『テロリスト同盟』がイスラエルに対する戦争を仕掛けており、この同盟は北朝鮮やアルカイダともつながっている」と述べ、《文明 vs. テロリスト + その国家スポンサー（イラン、シリア、北朝鮮）》という新しい対立構図ができているという位置づけをしており、中東における不安定な状況が長引けば長引くほど、米国人の間でこのような認識が一般化、固定化されていく可能性は高い。

最近ブッシュ政権および共和党は、米国が「イスラムのファシズム」と戦っているというレトリックを多用するようになってきている。中間選挙を前にして巨大な悪と戦っている共和党政権に対する国民の支持を獲得するため、このような過激なレトリックを使うようになってきている。これまでブッシュ政権は、イスラム社会やイスラム諸国全体との関係を考慮して「イスラム＝テロリスト＝悪」という印象を与えかねない表現をなるべく避けるよう配慮してきたはずなのだが、外交政策の行き詰まりと支持率の低迷を受けて、そのような配慮をかなぐり捨てた「イスラムのファシズム」という表現を採用するようになってきている。

しかしこうした米国の姿勢は、イスラム社会における反米感情をさらに高め、米国と戦うイスラム過激主義に対する同情を増大させ、結果として「文明の衝突」コースへと世界を追い込んでしまう危険性をはらんでいる。

#### **4．東に拡大するイスラム過激主義とテロリズム**

一方で対テロ戦争の初戦であったアフガニスタンでも、タリバンが息を吹き返し、各地でタリバンやその同盟者の勢力が強くなり、事実上の「アフガン内戦」は激化している。アフガン産麻薬の生産量は大幅に増大し、その麻薬取引で得た膨大な資金を背景にして、タ

リバン・アルカイダ勢力は組織の再構築を急ピッチで進めている。そしてこのイスラム過激主義とテロリズムは国境を越えて東に急速に拡大しており、今やアフガン、パキスタンからスリランカ、タイ、インドネシア、フィリピンでその勢力は猛烈に拡大している。米国はアフガンにおけるアルカイダ掃討作戦でも苦戦を強いられているが、同じくイスラム過激主義が広まるインドネシアやフィリピンの対テロ作戦に大量の特殊部隊員を投入し、東南アジアにおけるイスラム過激主義の拡大阻止に必死に取り組んでいる。

しかも中東への米国の関与が長期化し、米国とイスラム勢力の対立がエスカレートすると、その影響が中央アジア、南アジアや東南アジアのイスラム社会へと波及するという構図ができていく。実際に世界で2番目に大きいインドネシアのイスラム組織は、メンバーにヒズボラやハマスへの資金援助を呼びかけており、インドネシア政府自身もハマスが支配するパレスチナ政府に資金援助をしており、東南アジア、南アジアのイスラム諸国やイスラム団体と中東のイスラム勢力は連携を強める傾向にあり、結果としてこれらの地域のテロを醸成する下地を作ることになってしまっている。

米国がイラクのイスラム教徒を殺害し、パレスチナのハマスを圧力をかけ、ヒズボラと戦うイスラエルを支援すれば、世界各地のイスラム教徒やイスラム組織が反米感情を強め、その結果世界中のイスラム過激主義の活動を容易にさせるといった悪循環が存在するのである。米国はこうしたイスラム世界のネットワーク化に有効に対応する術を持っていない。

## 5 . 地域大国として勢力圏を拡大する中露

また中国やロシアなどの地域大国も着々と力をつけ、その勢力圏を拡大している。アグレッシブな資源外交を大胆に展開する中国は、かつての柵封体制の再構築を目指して東アジアで国力を増し勢力を拡大し、一方のロシアも資源高を背景に国力を増強し、旧ソ連圏における勢力圏再構築を進めている。

米国はアフガン戦争を契機に中央アジアへの足がかりを築きつつあったが、「動きの止まった」米国を尻目に、中露が同地域における巻き返しを進めており、米国は中央アジアでの影響力を著しく低下させている。米国はイラクの安定化やイラン核開発問題のために資源

を吸い取られ、アフガニスタンやフィリピンのカウンター・テロ作戦で手一杯な中で、東アジアや中央アジアに対する影響力を低下させ、中国やロシアに対する外交力を低下させているのである。

こうした中で中国とロシアは中央アジアにおける上海協力機構での活動に見られるように、必要とあれば対米牽制のために手を結び、イランや北朝鮮の核開発問題でも、国連安保理の場で米国とは一線を画くし、米国の動きを牽制する姿勢をとっている。

今後は中露が国益追求のためにアグレッシブで大胆な行動に出ても、米国はそうした動きを抑制することが益々困難になることが予想される。

## **6 . 2 1 世紀のパワーゲームを戦える国家体制**

今後4～5年の国際情勢は、このように 米国のグローバル・レベルでの影響力の低下、国際テロ勢力の増強と拡散、 シリア、イラン、北朝鮮やベネズエラなどの対米強硬派の増長、 中国、ロシアなどの地域大国の国力増強に伴う勢力圏拡大といった、グローバル・レベルにおけるパワーの変化がより顕著に見られ、国際安全保障環境における不安定要素が増えるであろう。

単純化すると、超大国米国の睨みが効きにくい国際環境となり、国際テロ組織やならず者国家、それに地域大国の中国やロシアが、それぞれの利益のためにより大胆に活動を展開するようになる。つまり国際安全保障環境はかつてない程に不安定でさまざまなリスクの多い時代に突入することが予想されるわけである。

そこでわが国が望む、望まないにかかわらず、安全保障上の危機的状況に直面せざるを得ないような場面が益々多くなることが予想される。また今後米国の影響力がさらに低下し、米国自身の力が及ばない分野については日本に何らかの役割分担を依頼してくるケースが増えることも予想される。米露の「新冷戦」もささやかれる中で、対露牽制の役割を日本が担わされることも十分に考えられる。つまり日本は今後否応なしにグローバルなパワーゲームに参戦せざるを得なくなっているわけである。

しかし、世界の舞台で列強と対峙し、より複雑化するパワーゲームにプレイヤーとして参加し、その中で自国の国益を守っていくには、わが国の国家としての機能は不十分であると言わざるを得ない。次期政権は戦後レジームからの新たな船出を標榜することになると思われるが、外交面における「新たな船出」とは、より積極的に国際秩序の形成に関与し、ワールドパワーの一角として世界のパワーゲームに参画していくことを意味しているのだろう。

次期政権は、そのようなグローバル・レベルで対応するために、現在のままの日本では機能が不足しているという強い危機意識を持ち、欠落している機能の強化に全力をあげ、21世紀のパワーゲームに耐え得る体制を整えるべきである。

## 【 . 提言】

### <グローバル>

<b>提言 日米同盟の抑止力維持・強化に努め、共通の東アジア戦略を構築せよ</b>
---

米国の影響力が低下して東アジアにおけるプレゼンスが下がれば、日米同盟の抑止力低下につながり、東アジアの不安定化を招く恐れがある。ホワイトハウスの外交思考が中東で占められ、東アジアの安保問題は中国に依存するようなことにならないよう、日米が東アジアの将来の戦略を共同で構築し、日米同盟の結束をさらに強化して、同盟の抑止力維持・強化に努めなくてはならない。

この点で、2005年10月に日米両政府が取りまとめた「日米同盟：未来のための変革と再編」で日本側が約束した課題は、必ず成し遂げなければならない。日米同盟強化に対する米側の期待は大きく、もし日本側がこの約束を速やかに履行しなかった場合の米側の落胆、怒りは計り知れない。米軍再編案の迅速な履行は急務である。

さらに日米間の「役割・任務・能力」の議論が事実上棚上げとなっているが、有事に備え

た共通の東アジア戦略の策定から国際的な安全保障環境改善の取り組みまで、日米間でその役割・任務・能力についての議論を深化させ、その合意に必要な国内体制の整備を、法整備も含めて進めなくてはならない。特に日本の国防政策の基本にすえられている「国防の基本方針」は、その前提となっている時代状況がまったく現在の状況からかけ離れており、その根本的な見直しからはじめなければならない。

**提言 「文明の衝突」抑制・解消に向けた外交を展開し、アジアへのテロ戦争の波及阻止のために主導的な役割を果たせ**

米国の対テロ政策は、世界中のイスラム過激勢力を増長させ、穏健イスラム諸国をも敵に回すことによって、世界を「文明 vs. “イスラムのファシスト”」の「文明の衝突」路線へと追い込んでしまう危険性をはらんでいる。

日本は米国が関与できない反米傾向の強い国家やイスラム諸国と独自のチャンネルと関係を築き、この米国の対テロ政策による悪循環に歯止めをかけると同時に、米国に対する交渉力を確保する潜在力を持っている。例えば米国の同盟国としてイラクに派遣された軍隊の中で、日本の自衛隊だけは「占領軍」と見なされず、地元の社会と良好な関係を築くことに成功した。憎悪の連鎖を生み出している米国の対テロ戦争のアプローチとは異なり、日本のアプローチは、イラクのサマワの住民たちと信頼関係を築き、サマワの人たちに助けをもらい守ってもらいながら復興事業を進めるというやり方だった。対テロ戦争時代の復興安定化事業のお手本となり得る働きぶりであった。

対テロ戦争が東方に拡大し、東南アジアでイスラム過激主義がエスカレートしている中で、日本は米国が手を焼いているパキスタン、インド、インドネシアやフィリピンなどの国々において、過激主義によるテロを抑制するための働きを積極的に行うべきである。イスラムの若者たちに対する職業訓練や教育支援、治安機関に対する支援などODAのような既存のツールを戦略的に活用することで、さまざまな外交が展開できるはずである。

米国自身が関与出来ない国々に対する外交を展開し、アジアにおける対テロ戦争に対する米国の負担を軽減させることは、間接的に東アジアにおける米国の同盟国防衛コミットメ



ントの信頼性を高め、事実上同盟の双務性を高めることにもつながる。同時に「文明の衝突」路線の拡大を防ぎ、アジアの安全保障秩序作りでも主導的な役割を果たすという高度な戦略的外交になる。

### **提言 拒否権の有無を問わずに安保理常任理事国入りを目指せ**

日本が自国に有利な外交を展開する上で、国際的なフォーラムを活用することは重要な方法である。国連、APEC、ASEANなどの大きなものから、よりインフォーマルな経済人のフォーラムまで、大小さまざまな国際フォーラムに足がかりを作り、議題設定に積極的にかかわり、日本に有利な国際的規範を築き、国際世論を喚起することが必要である。

そうした数あるフォーラムの中でももっとも重要なものは国連安保理であり、そのメンバーであるかないかは、国際情報へのアクセスや国際秩序作りへの関与という点で雲泥の差がある。北朝鮮のミサイル発射を受けた安保理における外交戦で、日本は常任理事国であることの重要性を骨身にしみて感じたはずである。もちろん拒否権があるに越したことはないが、安保理の議席を得ることは何にも増して優先されるべきであり、たとえ拒否権がなくても安保理常任理事国のメンバーを目指すべきである。

しかしそのためには世界の安全保障に責任を持つ国家になるという姿勢を打ちたて、平和構築活動に積極的に関与していかなければならないだろう。国連の平和ミッションにおける日本の国際プレゼンスは他の先進国と比べて極端に少なく、世界の安全保障に責任ある大国としての役割を十分に果たしているとは言いがたい。今後は平和構築活動への積極的関与を進めながら、その上で堂々と安保理常任理事国入りを果たすべきである。

もちろん、この前提として、国際協力活動への参加を可能とする国内法整備や、自衛隊の海外活動に対してODA予算を活用できるような予算面での仕組みづくりなども進めていかななくてはならない。

## <アジア>

**提言 「アジア・ドクトリン」を公表し、アジアの秩序形成へイニシアティブを発揮せよ**

次期総理は、11月にベトナム・ハノイで開催されるAPEC首脳会議、12月にフィリピン・セブで開催されるASEAN+3首脳会議・東アジアサミットの場において、日本のアジア政策に関する総合的な政策「アジア・ドクトリン」を公表すべきである。

1978年に「心と心の関係」を基礎に、対等な立場からASEANの強靱性を支援することを謳った「福田ドクトリン」からすでに30年弱が経過した。この間、ASEAN諸国は著しい経済発展を遂げ、またインドシナ諸国やミャンマーをメンバーに加えつつ、発展を遂げた。ASEANが2008年を目処に新たなASEAN憲章を制定しようとする動きの中で、日本が東南アジアに対して「ドナー・レシピエント」関係を越えた、新しい秩序構築のパートナーとして歩んでいくための、総合的な関係の構築を打ち出すべきである。

また、小泉政権の5年間で対中首脳外交が十分な成果を挙げられなかったことを鑑み、次期政権が早期にアジア・ドクトリンを提示して、東アジアやアジア太平洋地域の秩序形成のために日中両国がどのような関係を構築すべきなのか、明示すべきである。具体的には、日中首脳外交、日韓首脳外交、日中韓三国対話のメカニズムを制度化し、率直に対話できる関係の構築を目指すべきである。

**提言 中国が国際的秩序を維持する責任を分担する大国として行動するよう、日本は国際的な合意形成に努めよ**

現在、中国の東南アジアにおけるプレゼンスが拡大するにつれて、日本のプレゼンスは急速に低下している。そして中国の影響拡大に伴い、国際社会が尊重してきた民主主義や法の支配などの原則や規範が捻じ曲げられ、国際社会の健全なる発展が阻害される状況が

生じており、今後一層激しさを増すことが予想されている。

例えば各国の有力政治家や経済人の買収行為である。これは長期的、かつ巧妙に行われており、多くの政治家が中国の利益誘導の罠に落ちている。日本はその典型だが、米国でも盛んに行われており、日本の国連常任理事国入り問題が議論されていたときには、アフリカ諸国の高官がその餌食となり、こうした「汚染」は国際的に拡大していると言っても過言ではない。もちろんどの社会にもこうした行為は存在するが、中国の国力を背景にしたそのスケールの大きさ（汚染の度合い）は他国の比ではない。

また中国では政治が経済に広範に介入し、数世紀をかけて世界が作り上げてきた自由経済、自由貿易の原理を大きく歪めてしまっている。中国による明らかなWTO違反が、上記の各国政府高官の買収作戦ともあいまって、まかり通っている現実がある。中国に進出する企業は種々の政治介入を受けているが、台湾企業は「一つの中国」の原則という政治的条件を事実上受け入れさせられている。

さらに中国は、対外援助の際に中国からの労働者を大量に動員し、これら労働者を現地に棄民する政策を採っており、中には中国の犯罪者を送っているケースも存在する。こうした労働者が現地で中国人街を作り、現地での摩擦を起こすなど、これまでの国際常識では考えられない政策を世界中で進めている。

不透明な軍備増強やなりふり構わぬ資源外交や資源浪費、また環境問題や感染症の問題など、中国の発展・大国化は、近隣諸国にとどまらず地球のマネジメントという観点から国際社会に大きなインパクトを与えている。日本は国際社会と協力して、このような国際社会の将来に深刻な影響を及ぼす行為に関する情報を集め、中国にその行動を改めるよう助言をするなど、中国が国際的秩序の維持を分担する責任ある大国として行動するように、国際的な合意形成に努めるべきである。

## < 国内 >

### 提言 情報機能強化を最優先課題とせよ

こうした情勢の下で日本が早急に強化しなくてはならないのが、情報機能である。次期政権は官邸における外交・安全保障の司令塔機能の再編・強化を進め、情報機能強化を優先課題とすべきである。

効果的な外交・安保政策を進めるには、従来の省庁縦割り・横並び体制による弊害を乗り越え、各省庁に優先する強力な権限を持つ機関をつくることが重要であり、わが国の総合的な安全保障政策の策定の中心機関となるような「安全保障会議」のような機関の設置が望まれる。現在ある安全保障会議を常設化して強化しても良いし、「日本版NSC」のように新たに設置してもよいだろう。

この安全保障会議を、各省庁の情報を一元的に統括し、分析・評価するための機関とすることも可能であろう。情報に関する現在の体制では、各省庁が個別に収集した情報を共有することができない。各省庁は伝統的に情報を抱え込む傾向があり、情報を共有するための効果的なシステムが存在しないからである。Information（情報資料）は本来、分析・評価されてはじめて政策決定者にとって意味のある Intelligence（情報）になるのであり、この Intelligenceこそがわが国の総合力を支える基盤となるのだが、そのためには、さまざまな Information に基づく多面的・多角的な分析・評価が必要であり、Information の共有化および一元化が不可欠である。

安全保障会議をわが国の安保政策策定の中核機関として強化した場合、ここが情報を一元的に統括し、分析・評価するシステムを構築することが望ましい。各省庁が収集した情報はすべて、この安全保障会議を経由する仕組みを作ればいい。他方で、同会議は情報収集は行わずに、分析・評価のみを行い、各省庁は従来通り、自らの政策の企画・立案・実行のための情報の収集及び分析・評価も行う。こうすることで、専門的な見地から行う各省庁の分析・評価も継続されることとなり、安全保障会議の分析・評価だけに依存する弊害を避けることができる。

また、「情報」は鮮度が重要であるため、各省庁が重要と判断する情報や分析・評価の結果については、安全保障会議を経由しながらも、同時に各省庁から官邸に直接伝えることが可能な仕組みにしておく方がいいたろう。それから安全保障会議が各省庁の情報を基に分析・評価した結果は、同時に各省庁にも伝えることによってフィードバックさせ、分析・評価結果を各省庁で共有しなくてはならない。この観点からすると、警察関係の情報組織の統合化が進んでいないことが危惧される。防衛庁同様、情報組織の統合強化を図り、官邸に対し高度に分析・評価された情報を伝達する体制を整備する必要がある。

現在の対テロ戦争では、テロ資金規正などで財務省が中心的な働きをしており、エネルギー安全保障面では経済産業省が強い。安全保障会議の構成メンバーには、伝統的な安全保障関係の省庁だけでなく、財務省、金融庁、経済産業省、文部科学省などから幅広く専門家を集めて、多面的・複眼的に情報分析・評価できる体制を整えるべきである。

なお、情報を扱う公務員、政治家に至るまで、秘密保持の罰則を強化することも不可欠である。

## **提言 国際情勢分析に長けた情報要員の育成を急げ**

情報力の中でもとりわけ情報分析機能の拡充を図ることが必須である。各省庁では、各国の新聞、雑誌、専門誌、ブログ、政党の機関紙やニュースレターなど、公開情報を丹念に収集し、分析・評価するというインテリジェンス活動の基本であり、かつもっとも重要な作業に従事するスタッフがあまりにも貧弱である。この基本部門の体制整備なしに、よりレベルの高いインテリジェンス活動は不可能である。次期政権は公開情報の収集・分析・評価に従事するスタッフを大幅に増強し、情報機能強化のための土台をしっかりと整えるべきである。

9 1 1 以降の情報活動に当たって、米国の情報機関の中で最も評価が高かったのは米国国務省の I N R であり、このセクションは公開情報を元に地域担当の専門家が地道な分析活動を行っているセクションである。日本の情報機関には地域担当に加え、歴史・社会思想史・哲学などの博士号取得者が皆無に等しい。不確実性が高まる国際情勢を踏まえ、「洞察

力」を鍛えるためにはこのようなアカデミックな頭脳の助けは不可欠である。戦前の日本の情報活動については、「作戦情報分析」のレベルは高かったものの、「国際情勢分析」が劣っていたため、全体としての情報活動が失敗に終わってしまったという苦い体験を繰り返してはならない。

またこの際に情報分析・評価をできる人材をどのように育成するかが決定的に重要である。膨大な量の情報の洪水の中で、重要な情報を選び分けて評価を加えてインテリジェンス化する作業には、長い年月をかけた勘と経験、それに情報分析のための理論的フレームワークが不可欠である。各国情報機関の人材育成システムに関する研究を行い、21世紀の新しい国際情勢の分析に不可欠な情報分析のための理論的フレームワークを構築し、情報要員育成のための「インテリジェンス・スクール」を設置して、次代を担う情報分析官の育成に向けて取りかからなくてはならない。

その上で徹底的にあらゆる角度から米国を分析すべきである。日米同盟を要と位置づけている割に、日本における米国分析はきわめて不十分である。日米関係や米国のアジア政策の専門家は多数いても、米国の中東政策や中央アジア、ユーラシア政策、その相関関係となると途端に専門家の数は少なくなる。米国が何を考えてどっちの方向に向かおうとしているのかを多角的・複眼的に分析し、正確かつ迅速に把握することが先決である。

また中東、アフリカ、中央アジアなどの地域専門家も不足しており、日本がグローバル対応するための情動的基盤は非常に脆弱である。このような地域専門家の育成にも力を入れなくてはならない。

さらに、情報を受け取る側（ユーザー）としての政治家の国際情報に対する認識が低すぎることも大きな問題である。情報要員の育成と共に、政治家の国際情勢認識を向上させる訓練（勉強）の機会をつくる必要がある。政治が情報に振り回されないように、政治家自身の能力向上をはからなければならない。また情報当局者も、断片情報を政治家に渡すのではなく、その背景となる文脈について、情報のプロとしての仮説を、リスクを負いながらも示していく勇気と覚悟が必要である。

**提言 国家戦略文書を発表し外交・安保政策の理念を世界に向けて発信せよ**

日本の外交・安保政策策定の中核機関である安全保障会議は、日本が何をどのような手段で実現したいと望んでいるのかを、国家戦略文書という形で明記し世界に向けて発信すべきである。「国家安全保障戦略」や「国家対テロリズム戦略」などの戦略文書（Strategy Report）を毎年発行し、短中長期の目標やそこに至る道筋を明らかにした上で、外交・安全保障政策を展開すべきである。こうした戦略文書は、英語、仏語、ロシア語、中国語の翻訳版も発表し、文字通り日本がやろうとしていることを世界に示さなくてはならない。

**東京財団若手外交・安保研究会メンバー**

**<プロジェクト・リーダー>**

**菅原 出**（東京財団リサーチ・フェロー）

**<メンバー>**

**畔蒜 泰助**（東京財団リサーチ・フェロー）

**櫻田 淳**（東洋学園大学兼任講師）

**神保 謙**（慶応義塾大学専任講師）

**鈴木 邦子**（東京大学先端科学技術研究センター特任助教授）

**田代 秀敏**（みずほインベスターズ エコノミスト）

**吉崎 達彦**（双日総研副所長）

**<顧問>**

**坂本 正弘**（元中央大学総合政策学部教授）

**吹浦 忠正**（東京財団常務理事）